

# インドネシアに対する中国の直接投資

## —電力産業の事例研究—

平成 23 年 4 月入学  
派遣先国：インドネシア  
張雅文

キーワード：インドネシア、電力産業、中国電力企業、海外進出、ビジネスパターン

### 対象とする問題の概要

1978年の改革開放政策下、中国は外国直接投資を積極的に誘致することによって、目覚ましい経済成長を果たしました。これまで「世界の工場」として、国際経済に貢献してきましたが、改革開放から30年たった2009年は、中国からの対外直接投資が中国に対する直接投資を上回る歴史的な転換点となりました。それは中国企業の海外展開を後押しし、「世界の資本輸出国」として世界経済に打って出るといった時代を迎えつつあるといえます。

中国系企業がインドネシアに進出を開始したのは、1990年以降であり、比較的歴史が浅く、中国の投資額は、日本やNIEsからの投資額に及びません。しかし、新規参入の中国系企業数が毎年増えており、2012年までに448社の中国系企業がインドネシアにおいて現地法人を設立し、製造業のみならず、マイニングや農業、さらに、電力産業などのインフラ部門など幅広い分野で活躍しています。

### 研究目的

中国系企業のインドネシア進出に関するこれまでの研究をみますと、二輪車産業[山下, 2003]、アパレル産業[CSIS, 2003]、家電産業[藤井, 2003]などが論じられました。しかし、製造業以外の中国系企業投資についてはほとんど研究がなされていません。

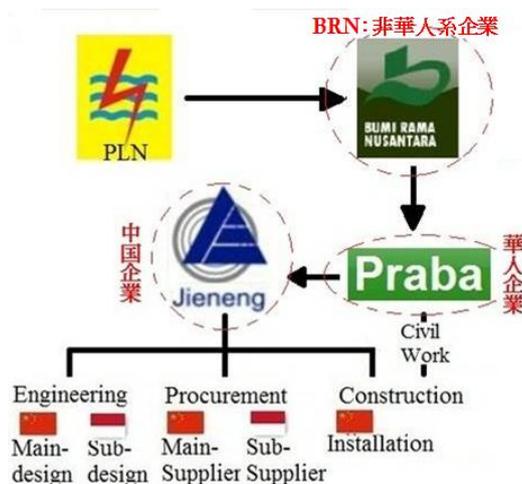
本研究は、非製造業、特にインドネシアにとって重要な意味を持つ電力産業に焦点を当てます。インドネシアの電力不足を解消し安定的な電力供給体制を構築するため、インドネシア政府が第一次・第二次電力促進プログラムを発表しました。本研究は第一次電力促進プログラムに基づいた34ヶ所の石炭火力発電所の建設を分析します。34ヶ所のうち、中国電力企業が参与したのは29ヶ所です。

そういった状況を受け、次の問題を挙げます。どのような戦略を使って、プロジェクトに関与できたのでしょうか、という問いです。これを明らかにすることを目的とします。

### フィールドワークから得られた知見

ビジネスパターンを明らかにするため、インドネシアにおける中国系電力企業の一つ、PT Jienengを調査の対象企業にしました。ここでは、PT Jienengが現在携わっている三つのプロジェクトに着目します。

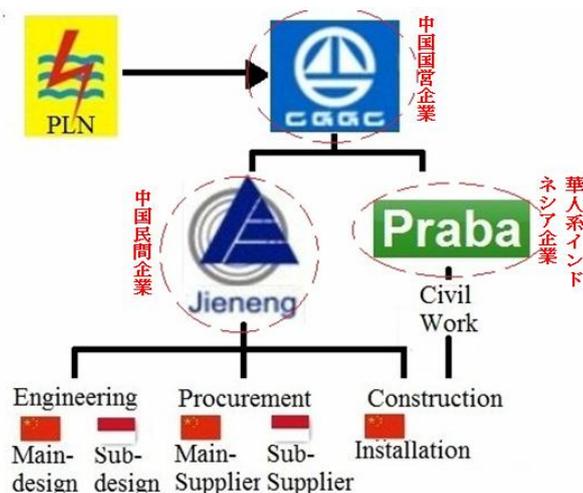
まず、一つ目のプロジェクトです。



このプロジェクトは「譲与的融資および紐付契約」の典型的なケースです。中国輸出入銀行が建設資金を貸付けます。その条件として、大手国営企業であるCGGCがゼネコンとして指定されます。またCGGCが民間企業のJienengおよびインドネシアの華人系企業であるPrabaを下請け企業として利用します。ご覧の通り、実際プロジェクトの建設を担当しているのはJienengとPrabaです。CGGCが建設進行の把握や予算の管理などの役割を果たしています。

(小括) つまり、中国政府から資金援助を受け、国営電力企業ゼネコンとして指定され、その下請けとして中国の民間企業とインドネシアの華人系企業が協力するというビジネスパターンです。

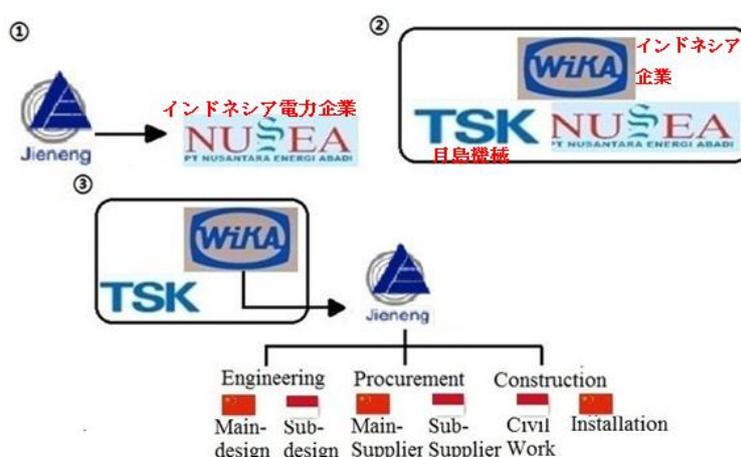
続いて、二番目のプロジェクトです。



一見して一番目のプロジェクトと似たようなパターンですが、大きく違うのはゼネコンの役割を果たしているのは中国企業ではなく、ジャワ人のインドネシア企業であるBRNという会社であるという点です。しかし、この会社は実は常勤の従業員がいない、オフィスもない、実態のない会社で、創業者が政府高官の縁戚というコネクションのおかげで、入札に勝った会社です。プロジェクトを取ったあと、経理を含め、全部の仕事を下請けの会社に任せ、自らはコーディネーターだけの役割を果たしています。

(小括) つまり、表面的にはジャワ人の企業がゼネコンの役割を演じていますが、実際はインドネシアの華人系企業及び中国企業が運営しているというビジネスパターンが見られます。

続いて、三番目のプロジェクトです。



前紹介した二つの発電所が一般向けの電気供給を目的としていたのに対し、三番目の発電所はICAという日本とインドネシアの合弁会社がアルミニウム精錬を行うための自社の発電所です。プロジェクトの契約上では、インドネシア最大の国営建設会社Wikaがゼネコンで、日本の月島機械がアルミニウム製造工場の建設を担当し、Nuseaというインドネシアの電力会社が発電所の部分を担当するという形になっています。では、対象企業Jienengはどのように関与しているのでしょうか。

この図で示したように、Jienengがまずインドネシア電力企業のNuseaに交渉し、名前を借ります。Nuseaという名義で他の2社とコンソーシアムを組み、入札に参加します。プロジェクトを取ったらNuseaが撤退し、中国系企業JienengがWikaの下請け会社として参入し、発電所の建設の実際のマネジメントをすべて行います。

(小括) 新しく進出し、まだ知名度のない中国民間電力企業が、インドネシアでビジネスを展開する時、こういった「名義借り」というビジネスパターンが使われていると言えます。

## 今後の展開・反省点

### ①失敗事例・問題点

インドネシアに投資し、結局撤退を余儀（よぎ）なくされた中国系電力企業が存在します。また、プロジェクトに参加しようとし、中止した例もあります。中国系電力企業の問題点を今後、失敗例を通じて、実証していきたいと思います。

## ②比較的な視点

また、日系電力企業もインドネシアに投資しています。日系電力企業と中国系電力企業の比較という視点を今後の研究にとり入れたいと思います。

## 参考文献：

山下協子, 2003, 「インドネシアの自動車産業と二輪車産業—中国の影響と分業再編の展望—」, 『中国の台頭とアジア諸国の機械関連産業—新たなビジネスチャンスと分業再編への対応—』, 日本貿易振興機構アジア経済研究所。

CSIS, 2003, 「繊維・アパレル産業—新しい国際競争における市場獲得」, 『アジア経済産業開発分析事業報告書—インドネシア』, 日本貿易振興機構アジア経済研究所。

藤井麻里, 2003, 「日本電機メーカーを巡る事業環境の変化とインドネシア生産拠点の位置付け」, 『アジア経済産業開発分析事業報告書—インドネシア』, 日本貿易振興機構アジア経済研究所。

松井和久, 2006, 「インドネシアにおける中国製品の流入と国内経済への影響」, 『中国・ASEAN 経済関係の新展開』, 日本貿易振興機構アジア経済研究所。